

DAIWA Anglo-Japanese Foundation Award 2005-2006 Grass-roots Exchange Programme

Community Planning: Finding Innovative Ways Forward

July 2006 Workshop Report

大和日英基金の支援をうけ、スコットランド・ダンディ大学ゲデス研究所と早稲田大学理工学総合研究所「中山間・離島の地域づくり研究プロジェクト」の共同研究事業として、2005年11月から2006年7月にかけて、日英のまちづくりの比較研究を実施した。本研究は、日英両国のまちづくりに関わるプランナー、行政担当者、コミュニティ・リーダー、研究者らが互いの国を訪問し、まちづくりの草の根交流を通じて、それぞれの社会・経済・政治状況への理解を深め、更にまちづくりの実践へのベスト・プラクティスを検討することを主たる目的とした。

2005年11月、日本から総勢6名の参加者がスコットランド、ダンディ市を訪問した。翌2006年2月には、スコットランドから5名の参加者が日本を訪問、横浜市、小田原市などを中心にまちづくりの現場を視察した。両国におけるまちづくり視察を終了した後、参加者に今回の草の根交流事業の意義、またまちづくり全般に対する理解や課題についてアンケート調査を実施した。その回答を踏まえて、2006年7月20日、ダンディ大学においてワークショップが開催された。参加者は主にスコットランドからの視察参加者であったが、日本側の意見も資料として提示され、これらを元に日英のまちづくり比較分析、また交流事業の意義について、様々な角度から意見が交わされた。このレポートでは、その内容を以下の構成で紹介する。

1. ワークショップのまとめ
2. プロジェクト批評：
ロイド教授（前ゲデス研究所所長、現リバプール大学教授）からのコメント
3. 参加者からのコメント（アンケート回答）

【参加者】（所属は参加当時）

若井康彦（まちづくりプランナー）
平井太郎（東京大学）
柴田彩子（早川町日本上流文化研究所）
六浦清文（城崎商工会）
嵩 和雄（小国町まなびやの里）
村上佳代（早稲田大学）
Deborah Peel (Dundee University)
Emma Coles (Dundee University)
Steve Carter (Scottish Enterprise Tayside)
Stewart Murdoch (Dundee City Council)
Roger Kelly (Penicuik Development Trust)

Special Thanks to as critical friends:

後藤春彦（早稲田大学）
Greg Lloyd (Dundee University)

後援：大和日英基金、早稲田大学理工学総合研究センター、ダンディ大学ゲデス研究所

協力：ダンディ市役所、Scottish Enterprise Tayside、ダンディ市商工会議所、スコットランド開発省、英国日本領事館（エジンバラ）、横浜市役所、小田原市役所、小田原まちづくり応援団

1. ワークショップのまとめ

1.1 草の根交流の意義

- 「まちづくり」とは何かを改めて問い直す挑戦
- コミュニティ・プランニングの定義：プランナー、研究者の役割を問い直す
- 場所はその歴史と将来のイメージを喚起する

この研究は、コミュニティ・デベロップメントあるいはまちづくりを理解する際、当たり前にも思っていることを再び喚起させたという点で重要なものであった。海外の実践者に自国（自分）の取り組みを説明するという機会が与えられると、その無意識的な前提に目を向けざるを得ない状況を作る。相互学習は、言語、文化、地理の違いを飛び越えるという仕掛けによって効果を高めた。実際、この方法は個人レベルで、自己学習（経験による行動の変化）効果を高めたのではないか。

相互に訪問しあうという方法は、異なるコミュニティ・ガバナンスの状況を理解するのにも効果を上げた。新たな視点だけでなく、「普遍的な真実」への気づきがあった—深い意味で「同じであるが異なる」という感覚。たとえば、日本とスコットランドではガバナンスの状況に変化が起きており、パートナーシップが強調されている点では同じであることが理解された。今回の相互訪問では、重要な「交流の雰囲気」が生まれ、現場をより深く豊かな視点で理解することを助けた。

机上での研究やインターネットを通じた情報入手は事実を確かめる方法の一つであるが、人と人が向き合うという体験そのものは、知識そしてその理解を深める。このプロジェクトは「充実した経験が凝縮した一週間」となり、「通常の範囲を超えた」出来事であったと参加者の多くが述べた。この経験は、想定された知識の押し付けや情報が多ければよいという根拠の無い事実（Richard Sennettの「弱められた文化」）—それによって浅い理解がもたらされる—に疑問を投げかけるだろう。

今回の交流事業は、単なるベストプラクティス（模範例）を見て回るだけではなかった。事例発表を中心とした似たような国際交流と比較して見ると、事例発表では実施現場の実情を深く理解することは難しい。一方、フィールドトリップを中心とした交流では、参加者がその背後の文脈にも理解を深めることが可能である。つまり、経験を通じた洞察が共有されやすいのだ。

コミュニティ・デベロップメントの本質は、学びによって理解しうる。そして、それは人それぞれ今いる立場からはじめる事が大切である。

この研究プロジェクトの方法論として、このようなアプローチを採用したわけだが、それは日本とスコットランドにおいて、市民ガバナンスに関する課題がどのように議論されているかを深く理解することを目標としていたからである。これは「没入法（学習中の言語を使って生活しながらその言語を習得する教育法）」に値するような、学習体験であった。このような方法は、「興奮と恐怖」の両方を伴う。「時間を飛び越えた」ところで宙吊りになるような「学びの経験」であったとコメントした参加者もいた。

異なる言語を扱うために、複雑な概念を翻訳する困難を伴うことは致し方ない。明確な表現は有能な実践家としての資質に関わるものであるが、これは常に実践できるというわけではない。しかし、交流事業を進める間に、言葉の言い回しや明確な表現の重要性が必須のものとなり、参加者は人々にどのように「聞こえるか」ということに非常に敏感になっていった。

市民ガバナンス、まちづくり、計画、参加といった言葉がどう定義されるかは重要な問題で、それらは相対的な見方に依拠するものである。

このような人と人が向きあうタイプの草の根交流そのものは、言葉の定義に関わるテーマに大きな転換をもたらした。もちろん、学術的とか理論的な理解という考え方があることは了解されているが、このような「経験的」学習は参加者にとってよりリアルなものに感じられた。単に「潜り込む」のではなく、深いところまで考慮するように。このような状況をスコットランド側の参加者は「深遠な」そしてほとんど「魂に訴える」ようだ、と表現した。学びの過程がある状況（場所）に位置づけられるべきか否か、という議論は理解の深さと結びつけて考える必要がある。この交流事業から得られる教訓は、理解の深さは、無意識に前提としてきた文脈から自らを一度切り離れた上で、共通の経験を発見することによってもたらされる、ということではないか。

日本を訪問した参加者が体験した文化的差異として、日本特有な「控えめな品位」の重要性が上げられた。この体験は、自ら内省するきっかけを与えたようである。日本人（参加者）には積極的に耳を傾ける能力があり（Adele Carnegie 参照）— つまり相手が何を意味しようとしているかを正確に理解しようと細心の注意を払い時間をかけるのである。

言葉の定義は、常に重要な問題として持ち上がった。しかし、これは、単純に正しい訳語を探し当てる以上の問題である。日本語のまちづくり（英語のコミュニティ同様）は、議論の余地を残すコンセプトであり、概念自体がつかみ難い。それは、異なる文脈で、異なる人々が異なる意味を与えうる。まちづくり—直訳は場所をつくることであるが—は物理的なもの以上のものを指す。この言葉はその場所の活力源となる人々を含む概念である（場所の背後に見え隠れする顔）。このような概念を、スコットランド人が理解する「コミュニティ」に当てはめて見るとどうだろうか？コミュニティの場所性とはなんだろうか？概念の地平はどこまで広がりを見せるだろうか？都市部や農村地域での違いはあるだろうか？

重要なことに、個人的な経験や知識から外れれば外れるほど、感覚や洞察力というものは研ぎ澄まされるようだ。

1.2 市民参加のまちづくりに効果的な手法

- スコットランドでは政府主導から市民主導のマネジメントモデルへ価値観の変化がある
- コミュニティ・プランニングが機能するには適切な制度的基盤が必要
- 理想とするビジョンや計画が、地元住民と共有されているのか疑問（ダンディ市の住宅再開発や河岸再開発に関して）
- 人々を巻き込むことはとにかく難しい

スコットランドでは、（法定計画としての）コミュニティ・プランニングを導入する際、トップダウンによる法的拘束力を持ったアプローチが採用されてきている。実際には、プロセス重視のやり方で進められてきている。しかし、このようなトップダウン型アプローチは、ボトムアップの文化を欠いている。これは、福祉国家モデルを再検討しようとしたサッチャー的アプローチへの批判から生まれたものであるが、実際には、ブレア政権下でも後退しているように見られる。スコットランドでは、コミュニティ・プランニングのモデルは過去に前例が無く、そのほかの地域では中心的役割そのものとしては機能しないであろう。（コミュニティ・プランニングは政策の幻想に過ぎないのか？）

このような状況は、（日本での）よりボトムアップ的な文化、つまり市民自ら活動を起こしうるような自己啓発的なコミュニティが発達するような文化、と対比的である。しかしながら、ここで、問うべき課題は、このようなボトムアップの方法論が実際に機能するか否かという点である。

コミュニティ（市民社会）と国の（依存）関係を考えると、日本とスコットランドでは文化的な差異があるといえる。スコットランドでは、政府に対して受身的で依存的なコミュニティ文化があるのではないか（例えば、福祉国家モデルなど）？統計的に貧困地域と定義されたコミュニティはより依存的になりやすいという傾向が見られる一方で、貧困とは無縁なコ

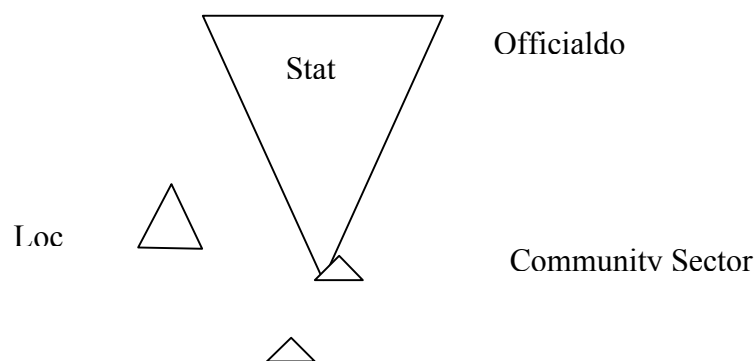
コミュニティはより自己依存的で独立的になる。それが行き着く先は、いわゆる「閉鎖的」コミュニティの出現になる。イギリス（ヨーロッパ全体？）社会では、民営化や私生活中心主義の文化がもたらす、行き過ぎた個人主義が根深い問題として横たわっている。これは、市民参加を下支えする協働の文化を自制する動きにも現れている。

ここで大切な問題は、コミュニティが協働的に、社会的関心を持って行動を起こすためには、何が刺激となるか？という点である。「Resilient City（柔軟な都市）」という文献から、協働して行動するためには外部の刺激が必要という考え方を紹介しよう。自然災害（地震）や人的災害（戦争）といったものは柔軟で共同的な行為を生むだろうか？このような問いに対して、国際的な経験からは外的刺激は行動を促進するのに重要な要素になりうるということが示唆されている（しかし、なぜ、どの様にそうなるかはわからない）。絶望の淵に立たされていても、コミュニティを行動（あるいは行動を阻止する）に導く状況／状態とはいったいなんだろうか？経験は二極化するか？

外的／内的刺激との類似点が学習についても考察しうる。重要な側面の一つは、変化と発展段階における「自らのもの」という感覚のレベルである。

このプロジェクトはかなり高望みしすぎた、ということも指摘された。市民ガバナンスを、国、シティ・リージョン、そしてローカルな計画（土地利用計画と公共サービスの提供）として理解しようとした為、おそらくコミュニティ・プランニングが何を意味するのかが曖昧になったためであろう。また、包括的かつ万華鏡的に、小さな範囲から大きな範囲までを考慮に入れて理解せねばならないという複雑さを伴った。

プロジェクト企画の意図は、国が先導するアプローチと地元主導のやり方の両者を広範に捉える視点であり、それによってこれらがどの様に絡んで（絡み合わないで）いるかをより良く理解できると考えたのである。このように、コミュニティ活動がいかに政府の考え方に影響を及ぼしている（及ぼしていない）かを理解することは重要である。コミュニティ・プランニングが最終的に目指す状況は、コミュニティが舟を漕がされているのではなく、自ら舵取りをしていると感じる状況である。



しかし、ここでまた問題となったのは、コミュニティとは一体誰を指すのかという問題である。参考に高速鉄道網の例が挙げられた（スペインの交通システム）。そこではスピードと利便性は自然発生的に表れ空間を拡大し、結び付けている、と。このことを理解するには、空間を改めて想像すること、地平を広げること（個々人によって経験することや理解は異なるだろうが）が求められる。しかし、コミュニティはどのようにして、場所への帰属（地縁）を感じるのだろうか、また、リスクが懸念される場所に入り込んで行動を起こそうとするのだろうか？ある植物は移動しそこで根を張るが、これはコミュニティや共同行為を起こすために必要不可欠だろうか？農村地域、都市地域における「帰属感」の違いは未だに意味を持つだろうか？スコットランドの「血縁」（特にダンディ市のある手をこまねいている地区で根強い）と、日本の地域への「帰属感」を理解する際、共通性は見出せるだろうか？

1.3 まちづくりの良い事例は？

- スコットランドにおけるコミュニティ・プランニングの実施体制
- アルドラーでの市民主導型住宅再生、コーディネートの役割（Ardler Village Trust など）
- 住宅再生や河岸再生プロジェクト；プロジェクトのスケール

ここでも、コミュニティ、ガバナンス、計画、開発といった言葉の定義に関わる問題が再び取りざたされた。また、「まちづくり」は人々の側面を捉えようとする言葉であることが強調された。（これはアイデンティティや関心以上の意味で理解されるべき？）ダンディ市では、コミュニティ再生に関して、行政の介入した重要な例は物理的な対象であった。つまり、建物の解体。これは革新的かつ暴力的な解決策だったと理解されている。しかし、本質的には市民による自己管理的な発想を促す、創造的な駆け引きが必要だったとの指摘がなされた。コミュニティ自体が行政に立ち向かったという感覚を獲得するような先導的アプローチ、つまり「自らの」という深い自覚を引き出すような抵抗が必要だったのではないかと指摘された。

市民と行政の関係をつくる上で、そこに関わる人々を巻き込んだアプローチ、つまり、コンサルテーション／参加から積極的な市民といった幅をもつ方法論の中で、市民参加の翻訳が必要だとの指摘がなされた。居住者を巻き込んだアルドラーの住宅再生は、それゆえ特定のコミュニティグループに限定されない河岸開発の例とは異なる見方がされるべきである。市民参加がプロセスなのか、方法論なのかは明確な違いがある。市民からの支援を勝ち取ることを意図したもの（河岸開発）と、コミュニティの発展そのものを支援するもの（アルドラー）との違いがある。

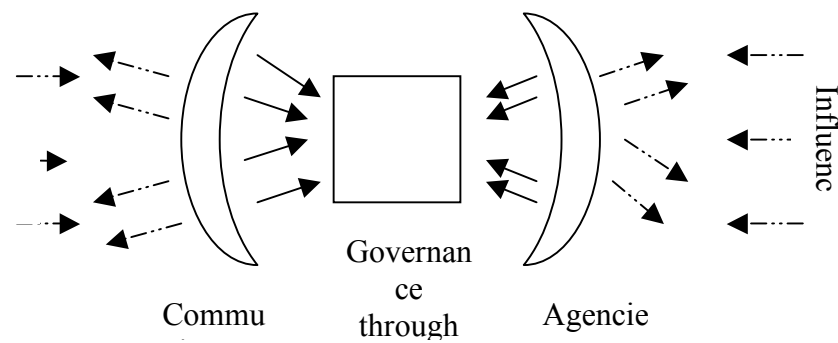
1.4 今後のまちづくりの実践へ向けて

- コミュニティ・デベロップメントの背景となる考えや制度としての基盤に着目する
- 土地所有、都市部の不動産ストックに対する考え方の違い、新たな文脈で既存資源を最大限活用する
- コミュニティ・プランニングに対する市民の態度；どこまで責任をとるか
- まちづくりの中でも、**strategic planning** やシティリージョン、バイオリージョンといった考え方（特に空間上のネットワークや流れ）を取り込む

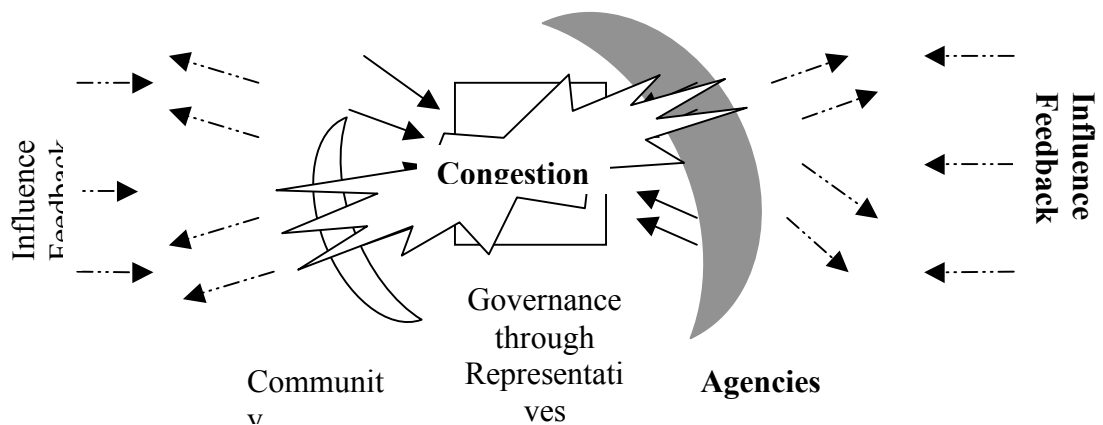
空間のスケールや空間性、また場所に対する連結の度合いといった視点で、検討すべき重要な側面がある。また、トップダウン、ボトムアップといった安易な整理は、誤解を招きやすく、また潜在的に「彼ら vs 我々」といった敵対感情を引き起こしてしまう。また、一方が他方より勝っているといった価値観ももたらしてしまう。ここで、改めてコミュニティ・デベロップメントには多様な側面があることを強調しておかねばならない。例えば、ダンディ市の河岸再開発は事実上の住民参加はなく、民間セクター主導で進められており、その結果、空間の私有化が起こる。また、アルドラーの住宅再生では、そこに暮らす貧困状況にあった住民の参加が原則としてある。いずれにせよ、公的セクターの介入、その結果としての協働関係は、戦略的あるいは地区レベルといったどの様なスケールにおいても重要と考えられる。

ダンディ市では 10 年前に考えられた協働のモデルをベースに深化している。これは、垂直的な関係ではなく、公的セクターと市民の水平的関係を構築し、フィードバックと対話を可能とするモデルであり、バランスと平衡状態がかぎとなる。

A Horizontal Model of Integral Participative Governance in Theory



A Horizontal Model of Integral Participative Governance in Practice?



横浜の港湾開発の事例から、このような基盤整備が長期的に市民生活にどのような影響を及ぼすか、興味深い示唆が得られた。横浜の事例は、戦後の基盤投資から一貫してあるパターンを踏襲しているようである。このような手法はイギリスでは例が無く、主要な基盤整備に民間資本を投下することは基本的に避けられて来た。また、現在をとるか将来をとるか、といったバランスの難しさや、経済活動の継続がうたわれても、イギリスでは住区レベルでの持続可能な暮らしを下支えするために、国が戦略的な基盤整備に十分な投資を行うといった文化が無かったことは後悔すべき点であろう。将来への投資や市民社会の資産をどう理解するか（公共空間と関連させながら）、国レベルでの議論が求められている。例えば、ノルウェーでは、国が開発した石油資源から得られる利潤を、公共インフラ整備や子供の福祉サービスにまわすという合意がなされている。この社会福祉主義モデルはイギリスの新自由主義とは対照的である。これに関連する議論として、スコットランド西部・北部の離島地域で検討されているエネルギー施設開発とその長期的な利用の持続可能性についても検討しなければならない。都市部（SET）と農村地域（HIE）それぞれの経済開発のあり方において、住民にとっての「場所」がどのような位置づけにあるのか再検討する必要があるのではないか？

しかし、ここで重要な点は、異なるセクターが抱えるそれぞれの役割を極端に正当化する必要は無いということである。我々は皆市民である。究極の市民社会のガバナンスは、一人一人の市民による反応と行動にかかっているのだから。そこで、重要な質問に立ち戻って見ると、スコットランドあるいはイギリスにおいて、いかに市民としての誇りを醸成しうるかが

鍵となる。しかし、価値観や行動の違いをどのように許容していくか？イギリスでも非社会的行動を取り締まる法律が登場したことや、若者の犯罪などが話題に上った。高齢者の間でも「NED」と呼ばれる若者グループの悪評があがっている。スコットランド側の参加者からは、日本でこのような社会的分離が起こっているかどうかとの質問があがった。日本でも、若者の間で文化的、価値観の変化（格差社会）が起こっており、将来的にも問題を引き起こす可能性がある。特に高齢化社会になればなるほど、差異は広がると考えられる。イギリス側からは、今何ができるのかといったことに集中するのではなく、将来に投資する（金銭的にも）ことを考えなくてはならないとの考えが改めて強調された。

1.5 今後への示唆

- 地域ガバナンスを再構築していく差異に EU が与えた影響は大きい。シティリージョンやバイオリージョンといったより大きなビジョンを、コミュニティプランニングあるいはガバナンスの中でも考えられなければならない。
- より地域ガバナンスを構築すること、城崎の観光振興の中でも市民参加が重要となる（非公式であれ、内発的であれ）
- 日本では、法定計画として関連するメカニズムを作る事が戦略となりうる、一方、ダンディでは地域資源の発掘や地域の知恵を共有することが地域に対するプライドを醸成するのではないか
- シティリージョンの概念の中で、農村地域が果たす役割についても考慮する必要あり。また、スコットランド全体において都市が果たす役割も検討したい

スコットランドからの意見として、将来的な共同研究は現在あるパートナーシップをベースにさらに進めて生きたい旨の意見が出された。ニューカッスル大、ダンディ大、リバプール大のネットワークへの拡大。若手研究者の掘り起こし。更なる研究テーマとしては、市民プライド、責任や尊敬といったものが必要か？自己管理や自己規制といったテーマもあがった。また世代間を越えた社会的責任、権利や行動はどの様に生じるのか？人口構造や税金を基本とした再配分システムなど、将来への投資をどのように決定していくか？コレクティブ住宅などを検討する必要ありか？コミュニティ・プランニングの枠からはみ出してしまう若者グループは、将来どのような結果をもたらすだろうか？（恣意的に）権利を放棄するといった問題は日本とイギリスでどの様に議論されているか？など。

2. プロジェクト批評

グレッグ・ロイド教授（前ゲデス研究所所長、現リバプール大学教授）

はじめに

今回の研究の主要なテーマは、草の根レベルの交流はまちづくりの実践に何をもたらすのか？にあった。当初、研究の企画段階ではこのテーマ設定の未熟さが懸念されたが、結果としては非常に重要な点が考慮され、コミュニティ・プランニングの目的や他地域の実践の場ではどう理解されているのかなど、我々の理解をより深いものにすることができたと言える。セミナーの中で、研究そのものはより深く、豊かなものとなり、更なる理解だけでなく、異なるシステムや主体の違い、政策や考え方の移転が可能かどうかといった、根本的な課題が凝縮した形で現れた。一言で言うと、この研究はある文脈の中での学びの重要性を再確認させたこと、また経験から学ぶことがいかに強力な方法であったかを証明したといえる。また、スコットランドにとってもコミュニティ・プランニングの本質的な役割は、公共サービスをいかに提供するかといったことだけでなく、コミュニティ再生に当てられる予算やその執行され方といった点にも問題を投げかけた点で評価できる。

ここで再度、研究の目的や方法論、そして状況の変化を確認しておくべきであろう。特に状況の変化という点に関して、コミュニティ・プランニングに関する新たな分析報告¹がなされており、これに注意する必要がある。公共政策の領域における市民参画（あるいは参加）の実現には、いくつか深刻な課題がある。最近発表された土地利用計画や市民参加の新たな位置づけでも、同様の理解がなされている。スコットランド政府が最近公表したレポート²では、市民参画に関して非常に浅はかな理解がなされているといわざるを得ない。単に参加の機会を与えるということは、人々が実際に参加するかどうかという問いに直接的な解答を与えるものではない。このような状況は、この研究を進めていく上で強力な下地（問題が明らかになっているという意味で）を提供する。

草の根交流の印象

まちづくりは、コミュニティ・ガバナンスを理解するに当たって重要な概念である。これは我々が考えるコミュニティ・プランニングとは異なる概念であり、よりコミュニティ・デベロップメントに近い概念を含むように思われる。しかし、つきつめて考えていくと、まちづくりが目指すところには、枠組みとして政府の適切な介入が必要であること、より有機的的制度として構成されること、社会やコミュニティを理解すること、そしてコミュニティ内部での有機的な活動に根ざすべき行為であると考えられる。

このような概念は、スコットランドで実施されているコミュニティ・プランニングとは決定的な違いがあるように思われる。スコットランドでは、コミュニティ・プランニングやそれに関連するコミュニティ再生予算は政府主導で進められている。トップダウンによる特別プロジェクトが立ち上げられ（もちろん、コミュニティ内部から企画が持ち上がったのかもしれないが）、市民参加ということ自体は自然発生的に起こっているものではない。

もちろん、このような見方は非常に表面をなぞっただけの理解かもしれない。しかし、観察、対話を通じて日本側のコメントを読み取って見ると、まちづくりという概念がまた違って現れてきた。ギデنز³のいう「第三の道」が提案する市民参加や市民社会の再生を進める際、コミュニティ・プランニングに比べて、まちづくりはより効果的な考え方であるように思われてきた。現実には、まちづくりとはコミュニティ・プランニングとコミュニティ・デベロ

¹ Audit Scotland (2006) *Community planning: an initial review*. Edinburgh, June.

² Scottish Executive (2006) *Community Engagement: Planning with People*. Consultation Draft. Edinburgh, Scottish Executive.

³ Giddens, A. (1998) *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*. Oxford, Policy Press.

ップメントをあわせた概念のようであるが、これは非常に異なる社会状況あるいは社会的態度において成り立っている概念といえる。

日本のまちづくりの実践の場では「将来に対する創造力を喚起する」ことが求められるといった話題が提供された。研究の興味としては、もっと方法論的な側面、つまり行政的なコミュニティ・プランニングの手続き論が議論されると予想していたのだが。ここでもまた、スコットランドのコミュニティ・プランニングが一般的な概念として公共サービスの提供やコミュニティ再生予算のメカニズムとしか理解されていないことに警告を発するべきであろう。このような理解は、非常に受身の市民を想定させてしまう。それに比べて、日本での経験は、より積極的なものを提示している。

この研究の本質的な利点は、実際に顔をつき合わせて議論する機会にあることは言うまでも無い。おそらく、日英両国の参加者はコミュニティ・プランニングを実践する立場を代表する人々ではないであろう。しかし、彼らはみな精力的に、そして十分な配慮を持ってコミュニティ・プランニングに関する重要な課題に意識を傾けていた。最も重要なことは、この研究視察が、両国の参加者にとって、それぞれの状況への批判的な内省を促す機会を与えたことにある。現場を訪れ観察すること、小さな関連性を見つけながらダンディ市あるいはスコットランドにおけるコミュニティ・プランニングを振り返ることは、非常に大切な経験であったようだ。この視察を通して、現実には抱えるジレンマからずっと開放されたように見えた。**Audit Scotland** のレポートでは、コミュニティ・プランニングの複雑さや混乱が指摘されている。しかし、このようなテーマに、よりいっそうの関心を与えない限り、この複雑な現状を現場の実践者らが具体的に認識することは無いのではないだろうか。

一つ見えてきたこととして、この研究は「学びの旅」であったということ、そしてこれ自体がコミュニティ・プランニングのメタファーとなりうるのではないかと感じた。これは気づかれていない点かもしれないが、私が意見交換を観察しながら考えたことは、「学びのプロセス」はすべての人に共通ではなく、それぞれ特殊解であろうということである。コミュニティ・プランニングに関するプロセスと比較しても、この研究に関する理解のカーブはより深く、速く、おそして豊かに変化していく。なぜか。ここで、まちづくりの手法がある大きな違いを提示する。まちづくりでは、ある共通理解が存在するのである。それは、当該の課題の影として存在し、日本の文脈あるいはまちづくりの中では、観察の対象ではなく、自らの気づきといった意味がある。

個人的な印象ではあるが、コミュニティ・プランニングあるいはデベロップメントの日本モデルには、それによって引き起こされる行動に違いが生じているのではないかと感じられる。つまり、個人の意識改革が大切であり、まちづくりに参加すること自体が自己意識改革により良い効果をもたらすのではないかと。コミュニティ・プランニング、まちづくり、そしてこのような比較研究にどの程度身を投じるかは、個人差がある。仮に結論を導き出すとすれば、批判的な自己内省のレベルは人それぞれであるといえる。これは、議論の中でも特に明らかだった。比較研究への参加を、方法論的なレベルで捉えた者から、精神的な変化を伴うまでの体験として捉えた者まで多様であった。

特出すべき教訓として、現場での学びの重要性を強調したい。このようなモデルは交流を通じた研究を進める際、様々な利益をもたらす。また、没入法としての経験も重要である。文化に対する言及も根本的に重要で、コミュニティ・プランニングの中で実践者らがどのように振る舞い、どのような専門的役割を担っているかを研究する際には、様々な質問が浮かび上がってくるだろう。交流事業に参加した者は、コミュニティ・プランニングに対して異なる視点を持っており、そのおかげで新たな視点を見つけ出せたのかもしれない。

Richard Sennet⁴による最近の研究がここでは参考になるかもしれない。彼は、コミュニティ・プランニングをまちづくり的なアプローチとして捉えようと試みている。彼はこう指摘

⁴ Sennett, R (2006) *The Culture of the New Capitalism* London, Yale University Press.

する。近代あるいは新しい経済の基本的な特徴は「衰弱する文化」にあるという。個人主義が蔓延り、短期収益主義、利己主義への偏り、実態のある達成よりは可能性にける傾向、過去の経験を省みないようとする態度など。つまり、現代社会における本当の意味での批判的な内省の精神が欠けているといえる。このような状況においてコミュニティ・プランニングあるいはまちづくりがいかに実践しうるか、研究課題として心に留めておくべきであろう。

日本文化の理解として、「控えめな品位」といった要素が確認された。これは、アングロサクソン文化とは対照的である。例えば、大きな声で品が無いこと等。このことをより詳しく考察して見よう。日本には、社会の中で相手を尊重し、共同あるいは公共の利益に対する考慮が十分になされているようだが、一方のイギリスでは明らかに個人主義が幅を利かせており、より広い意味での市民社会や公共の利益といった価値観はその次におかれるか、あるいはまったく存在していないようにも感じられる。このことは、我々の政治、そして社会制度の根深い問題を指摘している。John Dunn⁵は、民主主義の発展を、政治的思考や議論のされ方、政治的な制度や組織の発展の仕方、そして関連する問題といった視点から分析している。彼の分析によると、イギリスあるいはスコットランドの民主主義の形は洗練された形であるとなっている。自由市場主義、私有財産権の確立、そして代議制そして直接的民主主義の両者をもっている。しかし、公共の利益をどう定義し、受け入れるかといった文脈を眺めて見ると、もしかしたら、日本では異なる発展の仕方、より適切な個人の権利と公共の利益のバランスが保たれているのではないだろうか。

まちづくりとは、人々によってつくられる場所を創造することである。これは、イギリスで広く理解されている概念とは非常に異なる。イギリスでは、空間や場所、空間計画や場所作りといった場合（王立都市計画化協会の定義か？）、それは物理的な意味で用いられる。人々はその後にくるか、あるいは大げさな形容がなされる。もちろん、イギリスで一般解を求めようとするときに気をつけなくてはならないのと同様、日本でもまちづくりの現場でのアプローチに多様性があることは十分意識しておく必要がある。

市民参加の効果

市民参加が効果的か否かという問題は、日本およびスコットランドにおけるコミュニティそのものの問題に関わる。日本の場合、市民参加はより有機的に発生する傾向があるといえるだろうか？これは重要な見方で、まちづくりの方法や仮説から、コミュニティ・プランニングの実施まで、様々な示唆が与えられるかもしれない。スコットランドのコミュニティ・プランニングでは、公共サービスの提供に市民を参加させている。しかしこれは特に文化的な変化をもたらすようなものではない。もしそうだとすると、文化的変化までは具体的に説明されていない。これは、イギリスには民主的な欠陥があるという事実、だからこそ、あらゆる政治的介入によって市民再生を実施せねばならないという事実にあまりに無知なのではないか。市民参加は方法論であり、現在それは間接民主主義の方法によって実施されている。Cambell & Marshall⁶は公共への参加をいくつかの形態に整理している：手段としての参加（個人の関心を守る）、コミュニタリアンの参加（権利と義務をベースにした集団としての福祉を守る）、消費者としての参加（消費者としての権利を行使し、選択によって意思を表明する）、存在の政治（社会的な排他性を強調する）、そして、対話型民主主義（オープンな対話、結果の共有）である。スコットランドにおけるコミュニティ・プランニングはコントロールされたものであり、「手段としての参加」を下支えするものである。この中で、人々が事業を完結させること、そして公的セクターを満足させることが目指されている。中には、コミュニタリアンの参加意識をもつ個人もいるであろうが、システムとしてはこのような自由を与える制度にはなっていない。

⁵ Dunn, J. (2005) *Setting the People Free – the story of democracy*. London, Atlantic Books.

⁶ Campbell, H. and Marshall, R. (2002) Utilitarianism's Bad Breath? A Re-Evaluation of the public interest justification for planning. *Planning Theory* 1(2), pp 163-187.

これに対して、日本では、まちづくりが個々人の主張を守るための手段を提供するだけでなく、コミュニタリアンの活動も醸成し、存在の政治を作り出す。言い換えれば、主導権を育てていく仕組みなのである。なぜなら、多様な文化が受け入れられ、個人やコミュニティが前向きに行動を起こしうるから。そう考えると、日本はトップダウンとボトムアップによるやり方が、意外とうまく合流していると言えるかもしれない。まちづくりは強固な政府の枠組みで実施されているが、そこには信頼や責任といった要素が盛り込まれている。イギリスのコミュニティ・プランニングを鑑みてみると、トップダウンの機構が自由度を阻止している。さらに、トップダウンによる調整もその機能は損なわれてもいる。もし、ボトムアップが弱ければ（文化的背景に起因）結果は大きく異なってしまう。ここで、現代的なガバナンスのあり方や実践に関連する、「関係の経済」という考え方を参照しておくべきだろう⁷。これは、コミュニティ・プランニングに対する示唆も深い。議論は比較の連続となり、空間計画やガバナンスのツールとしてコミュニティ・プランニングが効果的かどうかを繰り返し問われた。

現代社会は3つのタイプに分類できるだろう。貧困地区では、市民が受動的で疎外されており、より広く公共の利益を考えていくような素地はない。個人主義が強いコミュニティでは、否定的、保守論的な文化があり、個人主義に力点がおかれる。外的な脅威があった場合、共通の利益という拘束力が働くかもしれないが、しかしこれは当該するコミュニティにとっての利益というものだけが考えられる。そして、コミュニタリアンの文脈がある。ここでは、個人と社会のバランス、そして相互依存性が強調される。おそらく、日本のまちづくりの経験が重要な意味を成すのは、このような社会においてであろう。もちろん様々な条件で存在するであろうが、このような視点は比較の基準になるかもしれない。

ダンディ市を例にとると、犠牲的なメンタリティを持つ地域もあれば、革新的かつ創造的なメンタリティを有する地域もある。これはポスト社会学的見方であるが、前者は場所に規定されたコミュニティ（アルドラー）であり後者は経済あるいは研究が集中する地域（大学や西部地区）を指すといえる。ここで言いたいのは、今日の世界では我々は、常に似た物同士を比較するのではないということである。

ここで、脆弱性に関する議論を取り上げたい。日本は災難の歴史を持つ国である（人的、自然災害ともに）。このことは、個人主義を主張する必要性と、より広い意味での公共の利益の理解を助ける。つまり、災害に直面する事が多い日本では、必要なとき必要なスケールで共同のモードを生み出しやすいのではないか。ダンディ市では反対に、災害のスケールは比較的小さく、その結果、個人主義以上に公共の利益を優先するという主張はもみ消される。市の産業の歴史を振り返って見ると、労働組合の伝統（マイナスイメージではあるが）、その権力の基盤はすっかり失われてしまっており、よりいっそう個人の利益を追求するような社会に進んでいる。だからこそ、コミュニティ・プランニングは何の利益のために必要なかを明確にした上で実施しなければ意味がないのである。この点は、よりいっそうの議論を必要とするだろう。

ここで、以下の点が確認できた。コミュニティは自ら参加し成長するだろうといった高潔な仮説をもとに設計された、方法論的で効果の薄いコミュニティ・プランニングは、地域の既存のつながりや血縁といった結びつきさえも弱めてしまうかもしれない。コミュニティ・プランニングに欠けているのはまちづくり的なコミュニティ・デベロップメントの側面である。

市民ガバナンスーベスト・プラクティス

異なるコンテキストの間で、コミュニティ・ガバナンスの模範例がどれほど適応可能であろうか。ここで大切なことは、コミュニティ・プランニングをしっかりと定義し、真の意味で

⁷ Cooke, P. and Morgan, K. (1998) *The Associational Economy*, Oxford, Oxford University Press.

のコミュニティ・デベロップメントを位置づけることである。コミュニティ・デベロップメントから現在のコミュニティ・プランニングという制度にまで発展してきたという歴史があるにせよ、これらは非常に異なる行為を意味するようになっている。コミュニティ・デベロップメント、コミュニティ・プランニング、市民参加、コミュニティ・ガバナンス、コミュニティによる実践、このような言葉の意味や違いを、それぞれ登場した順に明確にする必要がある。そして問題は、これらをどうやってまとめるかである。

また、国－市場－市民社会といったバランスにも多様な文脈が存在する。**Audit Scotland** のレポートが重要なのはこの点にある。レポートは、国－市民社会の関係がいかに混乱してきているか、そしてその結果コミュニティ・プランニングとコミュニティ・デベロップメントの現実にも盲目的な状況が生まれている。また、地域レベルにおいても、コミュニティ・プランニングの実践や推進が幅を利かせることで、行政と市民社会の関係が無視されてきたのかもしれない。**Davies**⁸が指摘するように、コミュニティを中心とするテーマ、特に社会参加に関する事例を具体的に取り上げてみると、コミュニティ・プランニングの本質、実態が良く理解できるのではないだろうか。

⁸ Davies, J.S. (2005), The Social Exclusion Debate: Strategies, Controversies, Dilemmas. *Policy Studies*. 26(1) pp 3-27.

3. 参加者からのコメント

若井康彦（まちづくりプランナー）

今回のダンディー市とのまちづくり交流を通じて、これまで知り得なかった日本とスコットランド（英国）の同質性と異質性について身をもって知ることができた。わが国においても時代は大きな転換点にさしかかっているが、言わばその先に行く具体的な事例であり、今後の問題を考える上で、多くの示唆に富んだ得難い体験であった。お世話になった方々に感謝したい。

Q 草の根交流の感想

知り得た限りでは、スコットランドでは、まちづくり実践者のカテゴリーがわが国より限定的（行政との関係がタイト）に感じられる。ダンディーでは、純然たる市民サイドのまちづくり実践者には出会わなかったのかもしれない。おそらく、まちづくりにおける行政の直接的関与の程度を反映しているためだろう。むしろ大学が地域において果たしている積極的な役割に注目を惹かれた。一方、わが国では「まちづくり」はより広い意味で使われてきた。個々の事例はそれぞれの個別の事情に沿って、試行錯誤の中で進められていて、特にきっちりした共通の文脈はないのが現状である。その理由は、わが国では「まちづくり」における政府の関与が、少なくともソフト面においては間接的なレベルに止まっている結果と考えられる。「草の根」を今後どんな脈絡で結びつけ、有効な戦略としていくかが問われている状況だ。この意味で、想定していた問題意識とはやや位相の差があったが、そのことをむしろ楽しむことが出来た。

Q 市民参加のまちづくりに効果的な手法

スコットランド（を含む英国）では、サッチャー以来の「小さな政府」への劇的な転換と、ブレア政権の「第3の道」への更なる転換に伴い、社会政策全般において大きく舵を切っているはずである。このことが、都市経営（まちづくり？）のあり方を根本的に変えているのだろう。そのインパクトは予想以上に大きそうだ。都市においては、直接に市民への権限、財源、人間の移管が進み、官主導の古典的な都市政策（ニュータウン経営など）を越えた、市民主体の、協働のまちづくりがこれまでの資産を再編していく、それが実験段階から現実段階へ移りつつあるように感じられた。すなわち、行政が上手に住民活動をリード、組織化し、一体化した運営を行ない、地域住民によるまちづくりを進めている。

Q まちづくりのよい事例

例えば、Ardler Village Trust のようなケースはわが国にはまだない。かつて学んだ都市づくりの教科書に沿い、わが国においても大規模な計画都市（大規模団地、ニュータウン）の建設が行われたが、時代の転換点（超高齢社会／人口減少時代）に当たって、これらを今後どのように造り変えていくか。ダンディーにおいてコルビジェ流の「輝ける都市」のコンセプトの残滓を認めるのは容易だったが、今やそれを思い切って demolish する段階に入っているようだ。ダウンサイジングとコミュニティ計画の組み合わせ。ワンクール先に行く事例として興味深い。近い将来、日本でもこうした取組を迫られるケースが増えるだろう。ちなみに帰国したとき、高層住宅の耐震偽装、エレベーター事故、子供の投げ落とし犯罪等の問題で持ち切りだった。

Q まちづくりの実践

ダンディーは地方圏の中核（中心）都市、今回のケースは地方工業都市における事例と理解した。徹底した工業化の後の都市化段階を過ぎつつある。わが国にも共通するケースはいくつか見られる。海に面した繊維工業都市、例えば倉敷等、似ているのでは？日本では今日でも未だ施設や基盤整備に対する志向が強いが、新たな建設への比重はスコットランドでは小さい（エディンバラのベイエリア等、そうでもない部分もありそうだったが）。土地所有や都市施設ストックに対する感覚も根本的に違いそうだ。これらを次の時代のコンテキストの

中で活かすことに主眼があるのだろう。ゲデス博士の生態学的都市論もこうした中で脈々と生きていくに違いない。

Q 今後への示唆

今回はいわゆる都市（壁に囲まれた既成市街地に近い）の内部を調査した。それでは周辺の農村、離島等とはどんな状況なのか、そして都市とそれらとの関係はどうか。これらの関心は今後に残された。都市的生活様式がひとつの時代的現象として終わる（ex. 高層住宅の終焉）とすれば、次の時代にはこうした地域の役割が改めてクローズアップされるのではなかろうか。また、EU の壮大なる実験の一翼を担う英国、そしてその中のスコットランドをどうするか、スリリングな実験だ。英国とスコットランドの関係はどのようなものか、都市がその中でどんな位置づけを負わされているのか、言わば連邦の中の新たな国づくりというレベルの課題にも大いに関心を惹かれる。こうした問題意識を残して私の交流事業は一段落しています。次の機会にはこれらについて学びたいと願っています。

平井太郎（日本学術振興会特別研究員、東京大学）

Q 草の根交流の感想は？

社会背景がまったく異なる地域の人たちと、かなり深いレベルまで意見を交わすことができたので、非常に刺激的でした。現場に身をおきながら、その歴史的な背景、それから未来の姿を、現地の方から語っていただくので、まちづくりを時間的に立体的に捉える視点が、どれだけ実りをもたらすものか、実感しました。

Q 市民参加のまちづくりに効果的な手法とは？

正直現地の市民サイドの方とあまりお話する機会がなかったので、何が効果的かはわかりませんでした。視点を変えてみると興味深かったのは、団地やウォーターフロントの再生について、日本よりももっと理想に忠実な大胆なプランが立てられ、そして実行に移されている点です。日本で参加の手法をとりいれると、予定調和的なプランに落ち着くし、またそれが日常的生活感覚の延長にあるということ肯定されているような気がします。公団団地の建替えや道路や公園の建設・改修の事例をイメージしています。そのような理想を市民がどういうふうにも共有しえたのか、もう少し知りたい気がしました。

Q まちづくりの良い事例は？

スコットランドではやはり 2 つの高層団地の再生とウォーターフロントの再生です。日本で同じような事業をするには、日本橋川の再生や MM21 などトップダウン型のリーダーシップ—ビジョンをわかりやすく語り、そして強い意志であらゆる制度的な手段を動員する—が必要だと想います。またダンディほどの中小都市で当てはめると、ますますそれは、資金や技術の不足から日本では難しい気がしました。

Q まちづくりの実践

2 つ視野が開かれました。1 つは前項で答えたようなことで、まちづくりでどうしたら理想を賭け金にできるかということです。長いスパンで社会の変化を捉え、それにもとづいてまちの理想を描き、またそれを社会で共有し、実現に結びつけてゆくことができるかということです。日本ではどちらかというと、こうした視野にもとづく都市への介入は、バブルの頃からでしょうか、民間資本の手に移っているような気がします。その一方で、参加型のまちづくりでは、もっとミクロな視点から、日々の生活利害を反映した環境改善が主流になっています。個人的には、こうした分極もひとつのあり方だとは想っていますが、なぜスコットランドあるいはヨーロッパで、そうではないまちづくりが可能になっているのか、それを可能にするためには、何が必要で、どんな負担をしていかなければならないのか、考えてみたいと想います。もう 1 つは流域圏の発想です。日本国土計画の内容の変遷をたどってみると、昔は意外とスコットランドの国土計画書にあったような、電力供給網だとかそういう目に見

えるヒトやモノ、情報の動きを地理的に捉えていたことに気づきます。それが潜在化してぼんやりした理念ばかり語られるようになってきたような気がするのですが、ただそれも社会の変化に応じたものなんだろうなと考えてきました。だけれどもヒトやモノ、情報の動きが複雑化し、バーチャルなものになってきている現在だからこそ、地域から計画を発信するときには、もっと愚直にその動きを可視化しようという努力が必要なのかなと想っています。小田原でいう「なりわい」ということはそういうことなのかもしれないです。そして中小都市レベルでは、計画の単元を流域圏にすえるということは今でも合理性をもっていると、2月のプレゼンを制作するときにも感じました。この論点は今年のまちえんの活動などでも深めていきたいと想っています。

Q 今後への示唆

ちょうどクラフトコンペの際に小田原を訪ねてくださったので、ロジャースさんと一部のアーティストとの交流が始まっているようです。本当によかったと想います。小田原の人たちがもっとも知りたがっていたのは、ダンディの都市アイデンティティ戦略とその成功までの軌跡でした。ぼく自身現地ではそれほど関心がなく質問もできなかったのですが、この点についてはもう少し突っ込んで話を伺いたいし、また小田原だったらどんな可能性があるのか、示唆していただければよかったですと後悔しています。それと普段われわれは海外の経験というと、比較的大都市のものばかり耳にし、また感心をむけるのですが、スコットランドのようなある意味地政学的な辺境の経験をもっと共有すべきだと感じています。スコットランドだからこそ、ヨーロッパという枠組みの重要性が浮かび上がってくるからです。それを日本でどういうふうに構築していけるのか、グローバル経済の枠組みから言えば、むしろ日本がヨーロッパに相当するもので、各流域圏ないし道州がヨーロッパにおける国家といった連邦制を構想するのが近道かも知れません。

柴田彩子（早川町日本上流文化圏研究所）

Q 草の根交流の感想は？

ダンディ市とのまちづくり交流に参加させて頂くまで、国外の事例というものに対してほとんど注意を払ってきませんでした。そのような中で、制度や地理条件など根本から違うダンディ市の事例について学ぶことで、それまで当たり前だと思っていた前提を一度取り払うことが出来ました。そのことが自分の中で大きな収穫でした。（例えばコミュニティとか、まちづくりといったことが、実際どのようなことを指し示しているのか、考えさせられました。）

Q 市民参加のまちづくりに効果的な手法とは？

Community Planning というのは、公的セクターがパートナーシップを築くことと、市民が参加する機会を作ることであり、前者が実現されない限り後者は実現されないというお話が興味深かったです。市民の意向に添って計画を作った後、どうやって実行していくのかまで含めて考えた時、計画の実行をしていく側の態勢がしっかりしていないと、結局は市民参加も単なるお題目になってしまうのだと思います。

Q まちづくりの良い事例は？

アードラー地区の事例は興味深く思いました。アードラートラストがコーディネーター役として活動している点、教会を人々のコミュニティの中心にしようという点、教会やコンプレックスの施設が、利用者を中心に絞っている点など。イギリス国内でも一般的ではない事例なのかも知れませんが、いろいろ展開出来そうな事例だと思いました。

Q まちづくりの実践

前にも書きましたが、ひとつ、大きな視点（まさしく上流研でいう所の「鳥の目」ですね）を得ることが出来たと思います。実際に取り組んでいることに反映出来ていると言われる

と、はいとは言えないのですが、いろいろ考える際に、自治の制度といった大きな枠組みのようなものも時々頭に思い浮かべつつ、という感じになりました。

Q 今後への示唆

ダンディというかスコットランドの事情を知れば知る程強く感じたのは、まちづくりのための制度と、その運用の仕組みが整備されているのだなあということでした。EU、UK、スコットランド、自治体、さらにコミュニティという階層構造の中で、それぞれの主体がそれぞれ守備範囲を決め、その守備範囲とする地域をどうするべきかの明確な戦略、仕組み、予算を持っていることなど、手厚いと感じました。一方で、まち歩きのような手法がイギリスではあまり一般的ではないということで、どちらかというところ、そういうことに力を注いでいる（そして興味もある）私にとっては意外な気がしました。地域の潜在的な資源を探し出すことで、住民の地域への愛着や誇りを、今以上に引き出すことが出来るのではないかと思います。

六浦清文（城崎町商工会）

Q 草の根交流の感想は？

- 日本の他地域の人との交流、外国の人との交流など、考え方や見方の違う意見をたくさん知る事ができました。
- たくさん話す時間があったので、色々なことを話せたような気がします。（日本の方）
- 吸収する所・改良する所・合わない所等、地域環境によって異なるところがあるものの、幅広い視野から見直すことができたように感じられます。近い人達なら、たまに会うこともできるのでしょうが、日本の皆さんでもかなり遠いですね。
- 城崎は、特に観光振興のみがまちづくりという考えの人達が多くいます。観光地でさえも、それ以外の項目がもたらす町への影響の大きさを感じました。
- 城崎中心の考え方の中という環境だったので、他地域、特に外国の人達の考えを学ぶ機会になり、自分としては、大変いい機会になったと思います。なにせ、城崎を出ることがないですから。

Q 市民参加のまちづくりに効果的な手法とは？

- 城崎でも頭を抱えています。一部の人や特定団体のまちづくりになってしまいます。進める事の達成感やみんなで集う楽しみを知ってもらおうといいのですが、なかなか輪に入ってきません。
- 子供達や老人や地域住民が同じところに集まる場所があること事態、城崎から見ればすごい事です。以外に年齢を超えて集まる機会がないんです。そして、何でも行政任せでなく、民間の人に責任を持たせて行政のサポートを受けながら進めているところは、城崎でも見習う所だと思います。
- 向陽楼（木屋町小路）建設の進め方は、豊岡市においても始めてのケースで、ダンディー市で行われていた『パートナーシップ?』に近いような気がします。
- まだまだ試行錯誤の段階で、ダンディー市のような、しっかりした市民意識は未成熟です。今後の進め方で、市民主導で強力な行政サポートが整う体制となれば、次のステップへ進めそうな気がします。

Q 革新的に思えたよいまちづくり事例は何か（日英共に）？

- 城崎から見れば、町のビジョンに基づいた長期的な計画があり、それを進める機関があって、市民を巻き込んでそれを進め、地域には、たくさんの責任感を持った市民リーダーがいること自体がすごいと思います。
- 城崎の『木屋町小路』建設は、行政がお金を出すものの、建物の建築や内部の機能、自主財源による運営管理など、新しいタイプの取組み方で行っていますが、若者層を中心

に自分達の町に自分達の手でいいものを造るという達成感から、結構盛り上がっています。

- ただ、それを広く広げる為には、時間がかかるような気がします。まだまだ、人任せな部分が多いように感じられます。来週『プロジェクトCプラス』というのをやりますが、中学生と小学生が中心となり、『自分の町は、自分できれいにしよう！』というコンセプトのもとに、市民を巻き込んで町の清掃活動を行います。プラスは、子供と市民の交流を表します。このような事業に参加頂くことでまちづくりへの参加意識を持って頂けたらいいです。子供の活動は、結構影響力ありますから。

Q 交流事業の経験はこれまでの事例を見直す機会になったか？

- やっぱ、『井の中の蛙』になってはいけませんねえ。正しいと思っていたことが、そうでもなかったりしますから。
- まちづくりは、地域によって千差万別のオーダーメイドなんだろうけど、基本的なのは市民意識だと思います。どうやっていこうか頭を抱えています。ある意味平和ボケした城崎温泉にとって、言葉は悪いですが『住民再教育』が必要かな、なんて話をしています。以外に観光客より市民マナーの悪さが最近浮上していますから。

Q 交流事業の経験を実践に移すチャンスがこれまでにあったか？

- 城崎温泉連絡協議会の設立や木屋町小路などに、取入れていけたと思います。
- 観光地に於けるまちづくりという、これまでの狭い視野からの固定観念を取り除けた。
- 大変難しいですが、色々なところに盛り込んでいかないと城崎の将来像が危ういと思います。なにせ3000人台の人口になってしまいました。間違いなく町の力は、落ちてます。
- 英語がほとんど話せない僕にとっては、家にある英文のスコットランドの資料の日本語版が欲しい。たくさんあるけど、読めませーん。機会があれば、また参加して学習してみたいです。
- イギリスなどの日本語版のまちづくりの資料がありませんか？ 村上さん！しかも、一般人にも理解できるレベルのものが。東大の人が、うなずいている時、僕らは頭を傾けていますから???
- 特定団体・特定の人材でなく市民レベルの参加が必要だと思います。
- 先ずは、地域への取り込みでしょうが、どこまで市民意識を向上させていけるか未知数です。地域リーダーばかりが暴走したり、押さえつけても意味ないし、具体的な打開策は、自分でも見い出していません。
- 城崎温泉は、国政の中途半端な対応から、TMOの企画が途中で中止となってしまいました。今後は、後藤先生につけて頂いたサブタイトルの、T（手作りの）M（まちづくりによる）O（温泉経営）をもっとうに、市民レベルの手作りのまちづくりを進めていく計画にしております。
- まあ、観光地ですからおもてなしの心を忘れずに、設備がないなら人的なバリアフリーがあるという考えで、しかも、観光ばかりを意識過ぎないように頑張っていきます。

エマ・コール（ダンディ大学）

Q 草の根交流の感想は？

このような草の根レベルでの国際比較研究プロジェクトに参加したのは初めての経験であった。日英の比較という点では両国の類似点、地方自治体の改革やパートナーシップによる公共サービス提供、まちづくりのあり方などに焦点が絞られていた。共通言語の問題は大きいといえる。これは単に言葉の違いというだけではなく、その意味そのものについての問題である。日本への訪問は、私自身が日ごろ当たり前に理解してきた言葉の意味について考える機会を与えてくれた。本プロジェクトは、我々（スコットランド）が「コミュニティ・プランニング」の意味が問われた。たとえば、日本ではコミュニティそのものが中心点あるいは出

発点と理解されているようだ。そして、地域性や持続可能性（プランニング計画、に対してデベロップメントー発展が対比されている）に焦点があてられている。一方、スコットランドのコミュニティ・プランニングでは、市民参加をうたっているながらも、公共サービス提供のあり方に関する型にはまったトップダウンによるプロセスを意味しているのではないか。

Q 市民参加のまちづくりに効果的な手法とは？

<日本訪問のハイライト>

- 小田原政策総合研究所の研究グループ：市役所職員、大学、市民研究員の混合で構成（小田原「市民」との協働が第一義となっている。ダンディではまちづくりプロセスにおける参加者は、役割やこれまでの経験によって定義されることが多く、それゆえ敵対関係に陥ることがしばしばある）。
- まちづくりとは、コミュニティと行政（政策決定、公共サービスの提供）の関係を築くこと（スコットランドにおけるコミュニティ・プランニングの本旨）。日本のまちづくりは、持続可能性や創造性に力点が置かれている（スコットランドでは弱い）。コミュニティとの協働の価値がしっかりと認知されているように思われる。
- 市民中心の計画。成長に必要な豊かな潜在資源は人々にあると考えられている。たとえば、都市計画や小田原市のマスタープラン作成時における市民参加がそのよい例といえる。
- 横浜のまちづくり。コミュニティ開発を推進する条例の設置、居住者主体の住宅地区計画づくり、市民グループに積極的な役割を与え、サポート体制をとるなどボトムアップによる市民参加がすすめられている。住宅地区の再開発では、様々な手法をとった結果、60%の居住者からの意見を集めている。この数字は、日英間の市民参加に対する姿勢の違いを反映しているように思われる（英国では概してこれほどまでの市民参加は達成されていない）。英国の社会的・政治的課題ではなだろうか。しかし、横浜市自体は極端な自治体のようにも見えた。例えば、大規模な港湾開発と西戸部地区での住宅地改善を取り上げて見ると、前者の港湾開発はどのように西戸部地区に効いてくるのか？（この点はダンディ市での港湾開発計画と比較して見る必要がある）

<日本の経験からスコットランドの現状を見直して見る>

- 日本の訪問は、コミュニティの積極的関与の多様性に光を当てた。ダンディ市で取り組んでいる、コミュニティ再生助成金などを活用した市民関与の程度を測る指標は、プロセスの潜在的な多様性を認識するには幅が狭すぎるように思われる。また、行政と市民の間の意見交換をいかに意義あるものにできるかという問題を考えねばならない。ひとつの方向としては、小田原で取り組まれているように、人々がまちや近隣区域で共通に切望しているテーマに市民を巻き込んでいくこと、地元産業や企業の参加も得ながら、コミュニティ開発のための「アリーナ」を提供することが有効かもしれない。
- スコットランドでは、コミュニティの関与はコミュニティ・プランニングにおける法的プロセスと考えられている。理屈では、コミュニティが関与するメカニズムや機会が与えられるとされているが、機会は非常に限られており、プロセスそのものがこれらの機会を減退させてきたともいえる（チェックリスト方式など）。
- 「効果的なコミュニティ関与」はコミュニティ再生助成金の目的の一部であるが、「達成予定目標」を設定する際に「補足的」な扱いにとどまっている。例えば、コミュニティ関与指標は、「達成予定目標」の初期条件には含まれていなかった。

Q 革新的に思えたよいまちづくり事例は何か（日英共に）？

<コミュニティ・ガバナンスの事例、スコットランドへの応用>

小田原：具体的なコミュニティ・エンパワーメント（コミュニティ・カフェの設置など）が、市役所の計画プロセスに取り込まれていること。市民と行政のよりよい信頼関係の構築ー市民は自ら発意した活動によって、地域の特徴をコントロールしながら、まちづくりに参画することを望んでいる（例えば、荒れた竹林を再生し、訪問者のアトラクションとして解放するなど）。地域の自立、市民によって管理運営され、自立的な維持機能を備えたコミュニティを目指すべきか？

まちづくり団体の設置は、参加者に自信とアイデンティティをもたらす。その結果、コミュニティとしての社会資本が成立する。しかし、その結果はいかにして評価しうるだろうか？ 数量的指標によって簡単に捉えられないとすると、コミュニティ・プランニングが意図する目標からこれらの要素は零れ落ちてしまう危険性がある。

Q 交流事業の経験はこれまでの事例を見直す機会になったか？

日本での経験は、スコットランドにおけるまちづくり実践者（行政や評価プロセスに関与する大学も含め）とコミュニティの間に横たわる距離を浮き彫りにした。コミュニティとの直接的なつながり（Social Inclusion Partnership プロジェクト時にはあった）は、コミュニティ・プランニングのプロセスの中ではつぶされてしまっている。例えば、我々はダンディ市のパートナーシップ（コミュニティ再生助成金を通じての取り組み）がコミュニティに与えるインパクトを評価しているが、市民グループが我々の研究活動に積極的に関わることはなくなっている。

今回の訪日が、比較を念頭に置いていたこともあり、スコットランドのコミュニティ・プランニングの散漫な状況が露呈した。日本では、複数のプランによって重層的なアプローチがとられている。これらは、計画者や行政側とコミュニティとの間の溝を埋めるのに効果的である。

Q 交流事業の経験を実践に移すチャンスがこれまでにあったか？

理想的には、コミュニティ・プランニングや地域再生の分野で、研究者の役割を強化することが望ましいといえる（例えば、自分の立場でいうと、達成度の分析やコミュニティに与えるインパクト分析など）。ゲデス研究はその意味で、（スコットランドでは）他には無い影響力を持つ立場にある。したがって、我々が有する知識をダンディ市におけるコミュニティ・プランニングが進む地域にできる限り応用していくべきである。もし、そのようなプロセスに参画するチャンスがあれば、ダンディ・パートナーシップや CRF に対して実施した我々独自の評価は、他への応用が利く。さらに、我々がダンディ市やスコットランド全体でのコミュニティ・プランニングの動きの中で得た、「インサイダー」としての知識は、スコットランドー日本の比較研究という形で、公表することもできるだろう。

日本が取り組んでいる、高齢化と少子化の問題は、ダンディ市においても大きな関心事となっている。例えば、地域を基盤とした独居老人を支える仕組みなど考えられないだろうか。

スティーブ・カーター (Scottish Enterprise Tayside)

Q 草の根交流の感想は？

過去6ヶ月の間に、3つの国際的な研修ツアーに参加する機会を得ることができたため、それぞれの異なるアプローチを比較検討することができたと思う。日本以外の2カ国として、オランダのランドスタッドでシティ・リージョン構想について学ぶものと、スペインのマドリッドとセビリアを結ぶ高速鉄道の経済効果について視察した。ちなみに、この2つの欧州内の研修は、移動を除くと48時間という短時間で終了した。

単なる机上の分析ではなく、その場所を実際に訪れることによって、非常に多くのそして良質の情報や経験が得られることは言うまでも無い。例えば、ランドスタッドに関する机上分析では、経済開発としてうまく体系だてられており、統合的なアプローチがなされていると考えられていた。しかし、アムステルダム、ロッテルダム、ユトレヒト、そしてハーグを訪問した際に多くの人々が語ったのは、非総合的で、都市間競争、リーダーシップの欠如そして過度な官僚体制といったまったく異なる実態であった。これらは、机上の調査ではまったく予期されない事実であった。同様に、日本への視察は我々が訪問した人々や場所の実態を

理解し、技術的なもの（例えば横浜の港湾開発）から日本の文化・生活の中に見られる様々な課題を確かめる機会を与えてくれた。日本視察は実際私の予想を上回るものであった。というのも、多くの場所や人々を訪問するだろうとは予想していたが、これほど魅力的で異なる文化を発見するとは思ってもいなかったからである。

Q 市民参加のまちづくりに効果的な手法とは？

市民参加という点について考えると、地域の人々が明確に自らのプロジェクトとして進めている小田原の事例が印象に残っている。市役所職員との意見交換の場で、いかにしてこのような状況が達成されているのか明らかにはできなかったが、小田原で見た市民主体の活動レベルは、私がこれまでダンディ市で市民とともに活動してきた経験以上のものであった。英国では、「市民参加」という言葉は非常に安易に用いられるが、実態は、本質的な参加の度合いはしばしば表面的なものである。参加に対する関心は高く、それに対する努力もなされて入るのだが。

Q 革新的に思えたよいまちづくり事例は何か（日英共に）？

先にコメントしたことに加えていうと、いかに小田原であるような高いレベルの市民参加が醸成されたのかを理解したかったし、ダンディ・パートナーシップの活動の一つとして、より良い活動が可能かどうかを検証して見てはどうかと考える。

Q 交流事業の経験はこれまでの事例を見直す機会になったか？

日本視察時に改めて思い出したのは、断片的な知識だけを理解したり、ネット上で得られる文書に目を通すだけでは、限られた学習、実践の機会しか与えなかつただろうということである。外に出て異なる人々と会うこと、異なる場所を経験することはとても大切である。知識というものは、学問的であると同時に経験的であるということに改めて確信した。どのような日常的なプレッシャーにさらされていようとも、異なる人々そして場所から学ぶ時間を見つけることがいかに重要であるか。

Q 交流事業の経験を実践に移すチャンスがこれまでにあったか？

日本で私が経験してきたことのすべてを表現すること、つまりどのように今後展開していくかはとても難しい課題だと思う。いくつかの資料、例えば横浜で手に入れたビデオや計画文書などはダンディ市中央河岸開発プロジェクトに関わる人々（ダンディ市役所の都市計画・交通局長もそこに含む）にも紹介してきた。これは簡単に説明できる効果だといえる。しかし、日本のでの経験の多くはもっと文化的あるいは習慣に関わるものであり、それゆえ説明するのもより一層難しい。

だが、一つだけ説明してみたいことがある。日本で人々に会ったり、挨拶を交わす行為は明らかに我々イギリスでのそれと比べてよりフォーマルな形式をとり、それゆえ非個人的な関係をとるのではないかと予想していた。しかし、私の経験から言うとそれはまったく逆であった。挨拶行為の形式にこだわる本当の意味は、そこで会っている人に対する尊敬の念を表すことにあり、私もこのようなやり方で孫権の年を表すことの大切さを学んだ。Scottish Enterprise での私の仕事は様々なパートナーシップを通じて幅広い人々を会い、仕事を進めることであり、名詞をポイっと投げ合うようなやり方は無作法に感じられるようになってきた！日本で出会うことができたすべての人々が持つ控えめな品位なるものに非常に感銘を受けた。

オランダとスペインで知り合った人々とその後メールのやり取りは無いが、日本訪問時に出会った3名の人々とはその後の交流が続いている。これは、この大和プロジェクトがもたらした良い結果の一つではないかと思う。